

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年11月1日
(第30期) 至 平成22年10月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

(E04358)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	15
第2 事業の状況	16
1. 業績等の概要	16
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	33
(9) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月28日
【事業年度】	第30期（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (百万円)	328,980	362,084	368,384	325,086	348,065
経常利益 (百万円)	8,082	7,510	6,204	5,582	5,019
当期純利益 (百万円)	4,867	4,521	2,487	3,371	3,384
純資産額 (百万円)	44,149	48,379	45,210	48,059	57,484
総資産額 (百万円)	92,520	100,992	103,746	96,600	120,555
1株当たり純資産額 (円)	1,311.29	1,450.67	1,381.81	1,462.71	1,709.44
1株当たり当期純利益 (円)	145.79	135.57	75.91	103.97	104.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	47.5	43.2	49.1	46.0
自己資本利益率 (%)	11.5	9.9	5.4	7.3	6.6
株価収益率 (倍)	19.2	16.1	18.5	18.8	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,610	5,148	5,392	1,640	14,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,370	△1,793	△11,035	5,528	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△732	△1,405	△1,636	△642	△1,166
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,515	38,995	31,080	35,070	46,340
従業員数 (人)	4,328	4,575	4,873	5,445	6,212
[外、平均臨時雇用者数]	[960]	[971]	[918]	[944]	[1,627]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (百万円)	288,880	317,546	325,428	295,492	308,803
経常利益 (百万円)	6,238	5,366	4,130	3,319	2,783
当期純損益 (△は損失) (百万円)	3,663	3,179	△930	1,652	1,237
資本金 (百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数 (株)	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468	34,261,468
純資産額 (百万円)	41,541	42,877	37,156	40,971	47,811
総資産額 (百万円)	84,053	89,117	90,762	85,243	100,381
1株当たり純資産額 (円)	1,244.33	1,296.70	1,145.77	1,263.46	1,474.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	109.73	95.33	△28.41	50.96	38.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	40.9	48.1	47.6
自己資本利益率 (%)	8.9	7.5	-	4.2	2.8
株価収益率 (倍)	25.5	22.9	-	38.4	44.9
配当性向 (%)	18.2	21.0	-	47.1	62.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,163 [606]	3,352 [641]	3,592 [613]	4,142 [647]	4,298 [695]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	海外航空券の販売を目的として、東京都新宿区西新宿一丁目4番6号に株式会社インターナショナルツアーズ設立（資本金10百万円）
	大阪市北区に大阪支店（現 トラベルワンダーランド梅田）設置
56年4月	一般旅行業代理店業登録（登録第3034号）
58年12月	福岡市中央区に福岡支店（現 トラベルワンダーランド九州）設置
59年9月	名古屋市中村区に名古屋支店（現 トラベルバザール名駅）設置
60年5月	HIS(HONG KONG)COMPANY LIMITED設立
61年6月	一般旅行業登録（登録第724号）
63年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC. 設立
平成元年10月	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 設立
2年4月	商号を株式会社エイチ・アイ・エスに変更
2年9月	(株)ナンバーワントラベル渋谷設立
2年12月	I A T A（国際航空運送協会）に公認代理店として認可
	H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. 設立
3年4月	H. I. S. KOREA CO., LTD. 設立
3年11月	本社組織として統括営業本部を、地方組織として関東、中部、関西、九州に地区営業本部設置
4年8月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. 設立
5年4月	H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 設立
5年5月	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号サウスゲート新宿に新宿本社内支店（現 トラベルワンダーランド新宿）設置
5年9月	HAWAII HIS CORPORATION資本参加
6年1月	名古屋市中東区に名古屋支店と名古屋栄支店を統合し、名古屋支店（現 トラベルワンダーランド名古屋）として大型店舗設置
	H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. 設立
	H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 設立
6年9月	福岡市博多区に、福岡支店、天神支店及び本部内支店を統合し、トラベルワンダーランド九州として大型店舗設置
6年10月	大阪支店を移転拡張しトラベルワンダーランド関西（現 トラベルワンダーランド梅田）として大型店舗設置
	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN)LTD. 設立
7年3月	日本証券業協会に株式を店頭公開
7年5月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(BC)INC.（現 H. I. S. CANADA INC.）設立
7年9月	THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 設立
7年12月	PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL設立
8年1月	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. 設立
8年3月	H. I. S. ITALIA S. R. L.（現 H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.）設立
8年8月	(株)エイチ・アイ・エスカねひでトラベル（現 (株)エイチ・アイ・エス沖縄）資本参加
8年11月	スカイマークエアラインズ(株)（現 スカイマーク(株)）設立
	THE WATERMARK HOTEL, GOLD COAST（現 HOTEL WATERMARK GOLD COAST）開業
9年3月	H. I. S. TOURS CO., LTD. 設立
9年7月	横浜市西区に横浜支店を移転し、トラベルワンダーランド横浜（現 トラベルワンダーランド横浜みなとみらい）として大型店舗を設置
9年9月	H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. 設立
9年10月	H. I. S. GUAM, INC. 設立
	H. I. S. SAIPAN, INC. 設立
10年4月	東京都渋谷区に、大型店舗トラベルワンダーランド渋谷（現 渋谷本店営業所）を設置

年月	事項
平成10年6月	さいたま市大宮区に、大型店舗トラベルワンダーランド大宮（現 大宮本店営業所）を設置
11年10月	札幌市中央区に、大型店舗トラベルワンダーランド札幌（現 札幌本店営業所）を設置
11年12月	H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED資本参加
12年3月	エイチ・アイ・エス協立証券(株)（現 澤田ホールディングス(株)）を子会社化
12年4月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号渋谷マークシティウエストビルに本社機能及び関東営業本部を移転
12年5月	(株)豊和トラベルサービス（現 (株)オリオンツアー）を買収し子会社化
12年12月	H. I. S. EUROPE LIMITED設立
13年2月	エイチ・アイ・エス協立証券(株)（現 澤田ホールディングス(株)）との資本関係解消
14年8月	H. I. S. U. S. A. Inc. 設立
14年11月	(株)クルーズプラネットを買収し子会社化
14年12月	(株)東京証券取引所 市場第二部に上場
15年12月	HIS(FIJI)LIMITED設立
16年4月	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワーに本社機能及び関東営業本部を移転
16年9月	東京都千代田区に、トラベルステーション丸の内オアゾ営業所（現 丸の内本店営業所）オープン
16年10月	(株)東京証券取引所 市場第一部に昇格
17年9月	WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. 開業
17年10月	九州産業交通(株)（現 九州産業交通ホールディングス(株)）に資本参加
18年5月	H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.（現 H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.）に資本参加
18年11月	(株)エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパン設立
19年9月	H. I. S. Travel(U. A. E.)L. L. C. 設立
20年4月	営業拠点の区分を4営業本部（関東、中部、関西、九州・中国の各営業本部）から、東日本地区（関東、東北、北海道）、西日本地区（中部、関西、九州・中国）に組織変更
	H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. 設立
20年6月	H. I. S. (PHILIPPINES)TRAVEL CORP. 設立
20年7月	H. I. S. (HAINAN)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD. 資本参加
20年12月	国内初のホテル「ウォーターマークホテル札幌」をオープン
21年1月	(株)欧州エクスプレスを子会社化
22年4月	ハウステンボス(株)を子会社化
22年5月	H. I. S. (SHANGHAI)INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO.,LTD. を設立
22年9月	(株)エイチ・アイ・エス エクスぺリエンス ジャパンを当社へ事業統合

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社64社及び関連会社8社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、その他の事業の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

① 子会社（52社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社クオリタ * 株式会社欧州エキスプレス	* 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン 株式会社トラベルマルシェ 株式会社エージェンティ
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC.	* H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V. H. I. S. BRASIL TURISMO LTDA.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. * H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.	* HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited. H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. H. I. S. TRAVEL LIMITED H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. H. I. S. NEW ZEALAND LTD.
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. H. I. S. TRAVEL EGYPT * HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H. I. S. International Tours. Ru

② 関連会社（1社）

アジア・ オセアニア	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	_____
---------------	----------------------------------	-------

連結子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC. 及びH. I. S. SAIPAN, INC. の株式を所有する持株会社であります。なお、同連結子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社でありますHIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketiを連結子会社といたしました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS(L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に連結子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS(NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS(NY) INC. が吸収合併いたしました。

連結子会社であります株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンは、訪日外国人旅行者向けにインバウンド事業を展開してまいりましたが、平成22年9月に解散し、現在は清算に向けての手続きを進めております。

前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty.Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業を行っており、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

① 子会社（6社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. * 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. * L' Mark Pty.Ltd.
---	---

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同連結子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。当社は平成22年4月6日付で、ハウステンボス株式会社の株式を新たに取得し同社を連結子会社といたしました。なお、同連結子会社を事業の種類別セグメントのテーマパーク事業に含めております。

① 子会社（5社）

* ハウステンボス株式会社 ハウステンボス技術センター株式会社 エイチ・ティ・ビー観光株式会社	株式会社ガーデニングワールドカップ 実行委員会 ガーデニングワールドカップ匿名組合
---	---

② 関連会社（2社）

株式会社させぼワークサービス	株式会社ジャイロスコープ
----------------	--------------

ハウステンボス株式会社は、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社の株式を100%所有しております。なお、ハウステンボス技術センター株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社は連結の範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

(4) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行って
おりましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っ
ておりましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

① 子会社（1社）

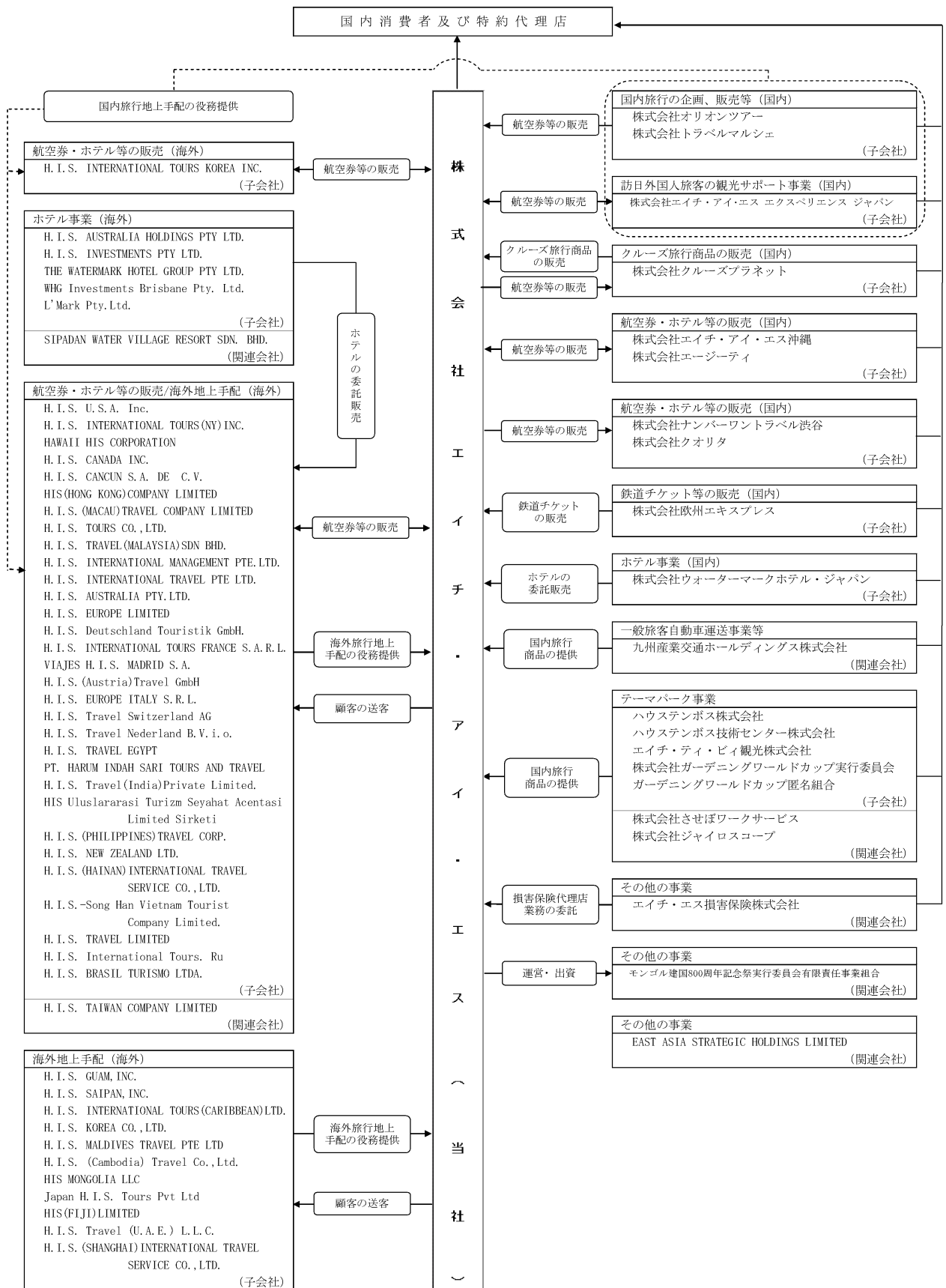
H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	_____
------------------------------	-------

② 関連会社（4社）

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社21社及び関連会社5社ござい
ますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. U. S. A. Inc.	米国 デラウェア州 ニューキャッスル市	千米ドル 847	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (注) 2 (注) 5	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
HAWAII HIS CORPORATION (注) 2 (注) 5	米国 ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 100	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (注) 4	バハマ国 ナッソー市	千米ドル 60	旅行事業	50.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. CANCUN S. A. D E C. V. (注) 2 (注) 4 (注) 6	メキシコ合衆国 カンクーン市	千メキシコ ペソ 50	旅行事業	50.0 (50.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. CANADA INC.	カナダ ユーコン準州	千カナダドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. GUAM, INC. (注) 2 (注) 5	米国 グアム準州	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. SAIPAN, INC. (注) 2 (注) 5	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務 保証(限度額5百万円)をして おります。
H. I. S. KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 425,000	旅行事業	58.8	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 700,000	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 1	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 400	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	千米ドル 168	旅行事業	90.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 20,000	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 100	旅行事業	60.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA)SDN BHD.	マレーシア連邦 クアラルンプール市	千マレーシア リンギット 800	旅行事業	55.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. (Cambodia) Travel Co.,Ltd.	カンボジア王国 シエムリアップ市	千米ドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をし ております。
H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED (注)2(注)7	中華人民共和国 マカオ特別行政区	千マカオパタカ 1,500	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を 兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。
H. I. S. Travel(India) Private Limited.	インド共和国 ニューデリー市	千インドルピー 13,420	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空 券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited. (注) 4	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	千米ドル 300	旅行事業	49.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. Travel(U. A. E.) L. L. C. (注) 2 (注) 8	アラブ首長国連邦 ドバイ市	千UAEディル ハム 300	旅行事業	100.0 (100.0)	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (注) 3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 93,350	ホテル事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 9	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 80,750	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. (注) 2 (注) 9	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. (注) 2 (注) 3 (注) 9	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
L' Mark Pty. Ltd. (注) 2 (注) 10	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事業	100.0 (100.0)	—————
HIS(FIJI)LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	千フィジー ドル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H. I. S. EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	千英ポンド 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額211百万円)をしております。
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証(限度額41百万円)をしております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	フランス共和国 パリ市	千ユーロ 2,030	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額19百万円）をしております。
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	イタリア共和国 ローマ市	千ユーロ 83	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額31百万円）をしております。
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi (注)2 (注)8	トルコ共和国 イスタンブール市	千トルコリラ 282	旅行事業	100.0 (1.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額20百万円）をしております。
株式会社ナンバーワン トラベル渋谷	東京都渋谷区	百万円 10	旅行事業	51.3	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。
株式会社エイチ・アイ・エス 沖縄	沖縄県那覇市	百万円 46	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中4名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額28百万円）をしております。
株式会社クルーズプラ ネット	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社オリオンツアー	東京都目黒区	百万円 148	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。 ③資金の援助 当社は、仕入債務に対する支払保証（限度額22百万円）をしてしております。 また、当社は、91百万円の運転資金の融資をしてしております。
株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパン	東京都新宿区	百万円 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、310百万円の運転資金の融資をしてしております。
株式会社欧州エクスプレス	東京都渋谷区	百万円 35	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、鉄道チケット等の購入をしてしております。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額42百万円）をしてしております。 また、当社は、74百万円の運転資金の融資をしてしております。
株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	東京都新宿区	百万円 220	ホテル事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、ホテル等の購入をしてしております。 ③資金の援助 当社は、25百万円の運転資金の融資をしてしております。
ハウステンボス株式会社 (注) 3	長崎県佐世保市	百万円 1,500	テーマパーク事業	66.7	①役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、国内旅行商品等の購入をしてしております。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で表しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下ですが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。
5. 持株会社H. I. S. U. S. A. Inc. (連結子会社) が株式を所有しております。
6. H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。
7. HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED (連結子会社) が株式を所有しております。

8. H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。
 9. 持株会社H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。
 10. H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (連結子会社) が株式を所有しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 42,000	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
エイチ・エス損害保険株式会社	東京都新宿区	百万円 1,612	その他の事業	18.6	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、旅行保険等の代理販売をしております。
九州産業交通ホールディングス株式会社 (注) 2	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の事業	31.3	①営業上の取引 当社は、国内旅行商品等の購入をしております。 ②資金の援助 当社は、990百万円の設備投資資金の融資をしております。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	5,351 [862]
ホテル事業	74 [107]
テーマパーク事業	513 [620]
その他の事業	- [-]
全社（共通）	274 [38]
合計	6,212 [1,627]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において767人増加いたしましたのは、ハウステンボス株式会社の連結子会社化によるテーマパーク事業の新規開始及び旅行事業の業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,298 [695]	30.3 才	6.0 年	4,152,064

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自律的回復への歩みが足踏み状態となり、失業率が高水準に留まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、前期に見られた新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みに対する反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年11月から平成22年10月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年の実績を上回る約1,648万5千人（前年同期比約6.9%増（約106万1千人増））とされております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、より多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう商品品質やサービスの向上に一層努めました。「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

販売チャネルに関しましては、商品機能別に商品流通の見直しを推し進めました。その一環としまして、店頭販売の意義を見直し、銀座と表参道への新規大型店の出店や新宿や渋谷にある既存大型店のリニューアルを行いました。特に、海外拳式やスポーツ関連旅行、ビジネス・ファーストクラスを扱うセクションなど細かなコンサルティングが必要となる高付加価値商品を扱う専門店の拡充を行い、販売体制の強化を図りました。その一方、即時性のある旅行商品に関しましては、パソコンやモバイルなどの自動予約を利用したインターネットによる販売を一層強化し、様々なお客様ニーズに対応できる体制を整え、競合他社との差別化を図りました。このようにお客様の利便性向上に役立つ展開を行う一方、効率的な運営を行う観点から、店舗網の再配置も一部実施しました。商品展開としましては、当期で創業30年目を迎えたことによる記念プロジェクトとしまして、「Ciao（チャオ）」（主力パッケージツアーブランド）や「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）に「H. I. S. 30周年特別企画」を盛り込んだ商品の発表を行いました。また、上質な旅を求めるお客様層をターゲットとした新たなブランド「QUALITA（クオリタ）」や富裕層を対象とした旅の会員制組織「CLASS ONE（クラスワン）」を立ち上げるなど、新たな顧客層への展開も積極的に行いました。

重点的に増強を進めているインターネットを利用する旅行販売におきましては、パソコンやモバイルにおける自動予約機能の強化やオンライン・モバイル会員の獲得強化を一層進め、順調にお客様のご利用を伸ばすことができました。平成22年3月にはホテル予約サイトを一新し、お客様のさまざまなニーズに対応できるよう、日本払いと現地払いの選択が可能な商品プランをご用意しました。平成22年5月には、パソコン向けに英・中・韓国語サイトを、モバイル向けには海外ホテルの自動予約サイトを新たにオープンしました。また、多様化するお客様ニーズにお応えするため、海外ホテルやオプションツアー、レンタカーなど自動予約が可能となる商品数の一層の拡充を図りました。今後もご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、時間や場所を問わない旅行サービスの提供を行ってまいります。

強化を続けております法人旅行への取り組みにつきましては、これまで培ってきた航空券の手配力や価格の優位性を生かし、業務渡航が見込める地方地域や官公庁など、新たなお客様の開拓を積極的に進めました。また、法人様の利便性向上を考えた専用システムも構築しております。さらには、団体旅行についても、大型案件や修学旅行の受注に一層努めた結果、法人・団体旅行ともに好調に推移しました。このように積極的な営業活動を展開する一方で、それと並行して今後の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を見据えて、人員補強や人材育成を行うなど、総合的な営業力の一層の強化も図りました。

強化課題であります海外展開につきましては、平成22年5月に、中国の上海やロシアのモスクワに現地法人を設立し、営業を開始するなど、引き続き営業拠点の拡充を推し進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図りました。また、アジア圏を中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の海外旅行の販売を展開し始めており、平成22年6月にはタイのバンコクに海外初の大型旗艦店舗となる、「トラベルワンダーランドバンコク」をオープンいたしました。

訪日外国人旅行（インバウンドツーリズム）への取り組みにつきましては、海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や各海外拠点からの受客業務を行うなど、順調に準備を進めることができました。また、連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンが実施していた業務を本体のインバウンド事業に統合するなどし、ますます増加が見込まれる訪日外国人旅行におきましては、品質の向上を図り、かつ効率的に業務を進めながら取り組んでまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開した結果、当連結会計年度全体としては前年実績を上回ることができました。売上高につきましては、燃油特別付加運賃が前年に比べて減額になってはおりますが、お客様がご利用された商品の平均単価が増額となりましたことから、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,405億19百万円（前期比105.3%）となりました。利益面につきましては、送客数が目標としていた水準に届かなかったことに伴う売上総利益の減少や日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争などが影響し、営業利益103億81百万円（同97.9%）と減益にはなりましたものの、効率を重視した営業や広告の展開を実施し、経費の削減なども積極的に行った結果、全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、当期より札幌のホテルを運営する株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高は21億62百万円（前期比123.6%）となりました。しかしながら、利益面では、周辺ホテルとの価格競争の影響を受け、営業損失22百万円（前期は営業利益31百万円）となりました。

（テーマパーク事業）

当連結会計年度からグループ会社となったハウステンボス株式会社（当社は平成22年4月6日付で出資して子会社化し（株式保有割合は66.7%）、平成22年4月をもって同社は会社更生手続を終結）は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを進めております。その結果、当連結会計年度の連結対象となるテーマパーク事業の業績（平成22年4月1日から9月30日まで）は、売上高55億70百万円、営業損失1億13百万円、経常利益4億29百万円となり、創業以来初の経常利益黒字化を達成し、黒字体質の基礎を築くことができました。

事業の種類別セグメントの業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当連結会計年度の連結業績は、売上高3,480億65百万円（前期比107.1%）、営業利益62億78百万円（同88.0%）となりましたが、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常利益は50億19百万円（同89.9%）、当期純利益は33億84百万円（同100.4%）となりました。

安定的な商品の造成をするために当社グループが行っていたUS\$についての長期為替予約は、第3四半期連結会計期間末までに終了いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設などにより、全体として出国者数の回復が見られました。当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、より多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう商品品質やサービスの向上に一層努めました。「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の施策を展開いたしました。しかしながら、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことや各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制などが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、売上高3,291億90百万円（前期比106.5%）となりました。

②アメリカ

当連結会計年度におけるアメリカセグメントは、各拠点ともに集客重視の取り組みを行い、日本からの受客数は堅調に推移しましたが、顧客単価下落の影響を受けました。一方、ハワイ・グアムなどビーチ方面は、日本からの受客数の増加に加え、現地におけるオプションツアーの販売強化を行うなど、好調に推移しました。以上の結果、売上高209億80百万円（前期比106.9%）となりました。

③アジア・オセアニア

当連結会計年度におけるアジアセグメントは、タイのバンコクにおける反政府デモなどの影響を受けるなど、一部の主要拠点において日本からの受客数は減少しましたが、アジア圏中心に強化を進めております海外現地発の海外旅行販売は全体的に好調に推移しました。オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、日本からの受客数は増加しましたが、顧客単価下落の影響を受けました。また、ゴールドコーストとブリスベンにて展開しておりますホテル事業に関しましては、周辺ホテルとの価格競争の影響を受けました。以上の結果、売上高213億66百万円（前期比102.5%）となりました。

④ヨーロッパ

当連結会計年度におけるヨーロッパセグメントは、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制の影響を受けましたが、年間通じたユーロ安を背景に日本からの受客数は増加し、堅調に推移しました。商品単価下落の影響を一部受けましたが、海外現地発の海外旅行販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高82億90百万円（前期比105.9%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ112億69百万円増加し、463億40百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは142億12百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは10億19百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは11億66百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は142億12百万円の増加となりました。主に、旅行前受金の増加（72億86百万円）、税金等調整前当期純利益51億99百万円の計上、仕入債務の増加（24億75百万円）により資金が増加したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少（11億29百万円）により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少（25億96百万円）、旅行前受金の減少（25億16百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ125億71百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は10億19百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入（32億84百万円）、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）、差入保証金の回収による収入（21億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（69億46百万円）により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円増加しました。主に、定期預金の払戻による収入（121億94百万円）、差入保証金の回収による収入（69億5百万円）により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出（85億87百万円）、定期預金の預入による支出（28億92百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（17億39百万円）により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ45億8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は11億66百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済（3億20百万円）によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円減少しました。主に、配当金の支払（7億78百万円）によります。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億23百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	286,028	106.7
ホテル事業 (百万円)	1,293	118.3
テーマパーク事業 (百万円)	1,044	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	288,366	107.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	340,455	105.3
ホテル事業 (百万円)	2,070	120.4
テーマパーク事業 (百万円)	5,512	—
その他の事業 (百万円)	27	103.0
合計 (百万円)	348,065	107.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、お客様の利便性向上に注力しながら、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、法人・団体旅行の強化やアジア圏中心に重点的に取り組んでおります海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的に信頼され、ご支持いただける旅行会社を目指してまいります。

○商品力の強化（海外旅行のシェアアップ）

当社グループの主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えまして、「法人・団体旅行」「富裕層」「シニア層」のお客様に向けまして、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えし、新たな市場開拓を行ってまいります。航空券の販売におきましては、価格優位性に加え、アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実、航空券オンラインサイトの強化など、当社グループ独自の付加価値とオリジナリティを訴求してまいります。パッケージツアーの販売におきましては、主力商品「Ciao（チャオ）」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、当社独自の付加価値を組み込んだ「Ciaopresso（チャオプレッソ）」と「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）の商品シリーズの拡充も図り、品質向上に努めてまいります。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルの自動予約など、各販売チャネルの役割を明確化し、生産性や効率化を重視した展開を行い、商品機能別に商品流通の見直しを行ってまいります。さらに、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。

○インターネットを利用する旅行販売の強化

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の利便性向上を考慮したホームページの制作やニーズに即した旅行商品の拡充を図ってまいります。また、パソコンやモバイルの自動予約機能のさらなる強化を図ると同時に、海外の方にもご利用いただける旅行サイトを開設し、海外における認知度向上にも取り組むなど、ますます成長が見込める販売チャネルとして、新たな可能性にチャレンジしてまいります。

○法人・団体旅行の強化

法人旅行の取り組みにつきましては、大企業や官公庁を中心に、新たな需要が見込めるお客様への営業展開を強化してまいります。また、団体旅行への取り組みにつきましては、大型団体の営業を強化し、効率性、収益性の向上に努めてまいります。法人・団体旅行ともに、新たなお客様の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも注力してまいります。

○海外展開の加速

中長期的な事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え、海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地拠点を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏中心に重点的に取り組んでまいります。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

○訪日外国人旅行・国内旅行の強化

訪日外国人旅行への取り組みにつきましては、専門組織を一元化し、集中強化してまいります。海外からのクルーズ客船の日本における寄港地オプションツアー業務や海外拠点からの受客業務の強化に加え、既存の在日外国人向けの旅行店舗を活用した着地型の商品展開を行うなど、新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。国内旅行におきましては、ハウステンボスなど強化方面の販売を集中することにより、収益性の向上に努めてまいります。また、訪日外国人旅行との連携も強化し、グループをあげた取り組みを進めてまいります。

○ハウステンボスにおける新たなチャレンジ

当社グループのシンボリックな存在でありますハウステンボス株式会社は、今後も季節ごとのエンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、様々な新しい取り組みを進めてまいります。海外拠点からの訪日旅行商品や国内旅行商品の企画・販売を積極的に行い、国内外からさらに多くのお客様にご来園いただくことで、継続して黒字確保ができるようグループを挙げた運営に努めてまいります。

○安心・安全、品質向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからも安心・安全な商品や情報提供に努めてまいります。

○優秀な人材の採用・育成、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な採用と育成が重要であり、今後も強化してまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客サービスの質向上も重要と認識しております。スタッフへの教育・研修制度の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年1月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が97.8%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、94.5%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は88.7%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が93.7%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.6%（売上に占める割合は42.1%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、国際的地域紛争・テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

(4) 競合各社との競争及びサプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 世界的な（日本を含む）感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が97.8%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、世界的に旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他旅行事業を取り巻く外部要因発生のリスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成2年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、871億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億96百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金の増加（前期比147億78百万円増）、旅行前払金の増加（同35億8百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、334億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億33百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、投資有価証券の増加（前期比59億18百万円増）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、543億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億76百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、旅行前受金の増加（前期比72億13百万円増）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、86億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億51百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金負債の増加（前期比21億22百万円増）、退職給付引当金の増加（同15億57百万円増）、及び当連結会計年度より修繕引当金（15億84百万円）を計上したことが挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、574億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億25百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金の増加（前期比41億58百万円増）、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同24億45百万円増）、繰延ヘッジ損失の減少（同20億89百万円減）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,480億65百万円となり、前連結会計年度に比べ229億79百万円の増加（前期比107.1%）となりました。事業の種類別売上高については、旅行事業は3,405億19百万円（構成比97.8%、前期比105.3%）、テーマパーク事業は55億70百万円（構成比1.6%）、ホテル事業は21億62百万円（構成比0.6%、前期比123.6%）、その他の事業は27百万円（前期比103.0%）となっております。なお、当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。また、金額はセグメント間取引を含めております。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,417億87百万円となり、前連結会計年度に比べ238億38百万円の増加（前期比107.5%）となりました。

そのうち、売上原価は2,883億66百万円となり、前連結会計年度に比べ192億35百万円の増加（同107.1%）となりました。旅行事業において仕入環境の悪化や価格競争の激化により原価率が悪化したものの、新たに連結範囲に加わったテーマパーク事業の貢献により、原価率は前連結会計年度と変わらず82.8%となりました。

また、販売費及び一般管理費は534億20百万円となり、前連結会計年度に比べ46億2百万円の増加（同109.4%）となりました。連結子会社の増加が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加率に比べ販売費及び一般管理費の増加率が上回ったため、前連結会計年度より0.3ポイント上昇し15.3%となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、62億78百万円となり、前連結会計年度に比べ8億58百万円の減少（前期比88.0%）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.4ポイント低下し1.8%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、50億19百万円となり、前連結会計年度に比べ5億62百万円の減少（前期比89.9%）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.3ポイント低下し1.4%となりました。

主な営業外収益として、補助金収入（4億90百万円）及び受取利息（3億68百万円）、また、営業外費用として、外貨建資産の評価替等による為替差損（26億42百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、51億99百万円となり、前連結会計年度に比べ1億30百万円の減少（前期比97.6%）となりました。

主な特別利益として、ハウステンボス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益（6億32百万円）、また、特別損失として、投資有価証券売却損（3億14百万円）が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税等及び少数株主利益は18億14百万円となり、前連結会計年度に比べ1億43百万円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は33億84百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円の増加（前期比100.4%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、販売網の拡充、省力化、合理化を図り収益力の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、差入保証金、ハードウェア及びソフトウェアの資産受入れベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）
旅行事業	1,438
ホテル事業	126
テーマパーク事業	441
その他の事業	—
計	2,005
消去又は全社	886
合計	2,891

上記に含まれる主要投資額、目的は次のとおりであります。

- 旅行事業・・・ 当社における店舗新設（239百万円）や移転・改修（580百万円）、車両購入（65百万円）、ソフトウェアの取得（294百万円）、H. I. S. U. S. A. Inc.におけるソフトウェアの取得（39百万円）、H. I. S. TOURS CO., LTD.における店舗新設（24百万円）、在外連結子会社における車両購入（24百万円）が主なものであります。
- ホテル事業・・・ H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. とWHG Investments Brisbane Pty.Ltd.において、客室等の設備改修を行いました。
- テーマパーク事業・・・ ハウステンボス株式会社において、テーマパーク内設備の新設、改修等を行いました。
- 消去又は全社・・・ 業務の省力化、合理化を図るためのサーバー等の備品の取得（88百万円）、ソフトウェアの取得（688百万円）、リース資産の取得（73百万円）が主なものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所設 備・ ソフトウェ ア	81	194	2 (94.46)	67	427	1,265	2,038	274 (38)
東日本地区 (東京都新宿区他)	旅行事業	店舗設備・ 予約システ ム	706	248	—	14	1,861	522	3,353	2,666 (407)
西日本地区 (大阪府大阪市北 区他)	旅行事業	店舗設備・ 予約システ ム	250	82	—	4	1,139	25	1,501	1,358 (250)
本社 (東京都新宿区)	その他の事 業	賃貸用不動 産	27	—	252 (1,428.04)	—	—	—	279	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は3,394百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社オリ オンツアー (東京都目黒 区)	旅行事業	店舗設備	11	9	—	—	31	17	70	64 (63)
株式会社クル ーズプラネット (東京都渋谷 区)	旅行事業	店舗設備	0	0	—	—	4	12	18	22 (13)
株式会社欧州 エクスプレス (東京都渋谷 区)	旅行事業	店舗設備	0	1	—	—	8	9	19	21 (—)
株式会社ウォ ーターマークホテ ル・ジャパン (東京都新宿 区)	ホテル事業	ホテル設備	687	20	384 (553.20)	—	—	8	1,100	7 (7)
ハウステンボ ス株式会社 (長崎県佐世 保市)	テーマパー ク事業	テーマパー ク設備	771	98	211 (1,154,953.65)	—	34	371	1,487	513 (620)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は127百万円であります。

4. 国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)	
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
H. I. S. U. S. A. Inc. (米国デラウェア州ニ ューキャッスル市)	旅行事業	ソフトウ ェア	—	0	—	—	—	—	45	45	5 (—)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	旅行事業	店舗設備	9	7	—	—	—	9	38	65	126 (16)
HAWAII HIS CORPORATION (米国ハワイ州ホノル ル市)	旅行事業	店舗設備	64	13	—	—	—	10	5	93	81 (23)
H. I. S. GUAM, INC. (米国グアム準州)	旅行事業	店舗設備	0	4	—	—	—	1	3	10	77 (3)
H. I. S. CANADA INC. (カナダユーコン準 州)	旅行事業	店舗設備	0	2	—	—	—	6	0	10	27 (8)
H. I. S. (HONG KONG) CO MPANY LIMITED (中華人民共和国香港 特別行政区)	旅行事業	店舗設備	—	15	—	—	—	9	—	24	44 (2)
H. I. S. KOREA CO., LT D. (大韓民国ソウル特別 市)	旅行事業	店舗設備	1	2	—	—	—	23	4	32	115 (17)
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL (インドネシア共和国 デンパサール市)	旅行事業	店舗設備	22	4	8 (2, 220. 00)	—	—	0	5	41	121 (4)
H. I. S. TOURS CO., LTD. (タイ王国バンコク 市)	旅行事業	店舗設備	21	8	—	—	—	6	9	47	149 (—)
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア連邦 クィーンズランド州)	旅行事業	店舗設備	—	19	—	—	—	6	22	47	59 (21)
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. (オーストラリア連邦 クィーンズランド州)	ホテル事業	ホテル設 備	2, 643	142	731 (5, 482. 00)	—	—	—	16	3, 535	— (—)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. (オーストラリア連邦 クィーンズランド州)	ホテル事業	ホテル設 備	822	24	319 (2, 369. 00)	—	—	—	3	1, 170	— (—)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人) 臨時従業員 数(人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
L' Mark Pty. Ltd. (オーストラリア連邦 クィーンズランド州)	ホテル事業	ホテル設 備	21	3	—	—	—	—	25	— (—)
H. I. S. EUROPE LIMITED (英国ロンドン市)	旅行事業	店舗設備	1	9	—	—	—	—	10	41 (5)
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. (フランス共和国パリ 市)	旅行事業	店舗設備	4	2	—	—	1	5	13	18 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。
3. 賃借設備に対する当期発生賃借料は438百万円であります。
4. 在外子会社における事業所名は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd.、L' Mark Pty.Ltd.を除き会社名と一致しております。なお、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. と L' Mark Pty.Ltd. の事業所名はHOTEL WATERMARK GOLD COASTであり、WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の事業所名はHOTEL WATERMARK BRISBANEであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については自己資本で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 本社	東京都新宿区	全社	ソフトウェア・備品	1,481	—	平成22年11月	平成23年12月
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	店舗設備（7店舗）	59	—	平成22年11月	平成23年11月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	店舗設備（6店舗）	73	—	平成22年11月	平成23年7月
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備	22	—	平成22年10月	平成22年12月
ハウステンボス株式会社	長崎県 佐世保市	テーマパーク 事業	テーマパーク設備	190	—	平成22年10月	平成22年11月

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
当社 本社	東京都新宿区	全社	ソフトウェア・備品	392	—	平成22年11月	平成23年10月
当社 東日本地区	東京都新宿区 他	旅行事業	店舗設備（19店舗）	175	—	平成22年11月	平成23年6月
当社 西日本地区	大阪府大阪市 北区他	旅行事業	店舗設備（19店舗）	263	—	平成22年11月	平成23年10月
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備	29	—	平成22年10月	平成23年2月
H. I. S. TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	旅行事業	店舗設備	11	—	平成22年8月	平成23年7月
H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア連邦 クアラルンプール市	旅行事業	店舗設備	10	—	平成22年8月	平成23年7月
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア 連邦 クィーンズラン ド州	旅行事業	店舗設備	10	—	平成22年8月	平成23年7月
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア 連邦 クィーンズラン ド州	ホテル事業	ホテル設備	89	—	平成22年8月	平成23年7月
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア 連邦 クィーンズラン ド州	ホテル事業	ホテル設備	62	—	平成22年8月	平成23年7月
L' Mark Pty. Ltd.	オーストラリア 連邦 クィーンズラン ド州	ホテル事業	ホテル設備	13	—	平成22年8月	平成23年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月20日 (注)	11,420	34,261	—	6,882	—	7,778

(注) 株式分割による増加、分割比率 1 : 1.5

(6)【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	37	55	137	13	10,887	11,166	—
所有株式数 (単元)	—	45,514	6,219	16,903	93,871	42	178,664	341,213	140,168
所有株式数の割合 (%)	—	13.34	1.82	4.96	27.51	0.01	52.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,833,792株は、「個人その他」に18,337単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,364	9.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,546	7.43
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	1,833	5.35
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,643	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	901	2.63
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	866	2.53
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	661	1.93
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
計	—	22,615	66.01

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,546 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 901

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成22年2月15日付で金融商品取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成22年2月8日)があり、4,179千株(持株比率12.20%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における当該法人名義での実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィ ー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	3,245	9.47
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	933	2.73

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,833,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,287,600	322,876	—
単元未満株式	普通株式 140,168	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,876	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,833,700	—	1,833,700	5.35
計	—	1,833,700	—	1,833,700	5.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	320	0
当期間における取得自己株式	66	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,833,792	-	1,833,858	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。

当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通じて1回の配当とさせていただいております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、期末の配当金につきましては、当期は1株当たり普通配当24円00銭とさせていただきました。

旅行業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、情報技術への積極的な投資に加え、近年テロやSARS（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月27日 定時株主総会決議	778	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	3,690	3,940	2,260	2,205	2,112
最低(円)	2,475	1,980	870	1,240	1,591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,906	1,869	2,064	2,112	1,995	1,722
最低(円)	1,595	1,668	1,768	1,784	1,636	1,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	澤田 秀雄	昭和26年2月4日	昭和55年12月 当社設立 代表取締役社長 平成11年3月 協立証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社）代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社取締役会長 平成21年12月 当社代表取締役会長（現任） 平成22年3月 ハウステンボス株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	9,596
代表取締役社長	—	平林 朗	昭和42年11月16日	平成5年9月 当社入社 平成16年4月 当社関東営業本部長 平成17年11月 当社関西営業本部長 平成19年1月 当社取締役関西営業本部長 平成19年4月 当社取締役情報システム本部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	0
常務取締役	管理部門総轄 国内旅行事業 本部及びイン パウンド事業 部管掌 海外 営業本部長兼 国内旅行事業 本部長	楠原 成基	昭和32年6月3日	昭和57年12月 当社入社 平成6年4月 当社関西営業本部長 平成16年12月 当社統括営業本部長 平成17年1月 当社取締役統括営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理部門総轄 兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役管理部門総轄 兼海外営業本部長兼国内旅行 事業本部長 平成22年12月 当社常務取締役管理部門総轄 国内旅行事業本部及びインパ ウンド事業部管掌 海外営業 本部長兼国内旅行事業本部長 (現任)	(注) 3	305
取締役	東日本地区営 業総轄 関東 販売事業部長	高木 潔	昭和38年5月4日	昭和61年6月 当社入社 平成17年4月 当社中部営業本部長 平成19年5月 当社関西営業本部長 平成20年1月 当社取締役関西営業本部長 平成20年4月 当社取締役西日本地区総轄兼 関西営業本部長 平成21年11月 当社取締役東日本地区営業総 括 平成22年11月 当社取締役東日本地区営業総 轄兼東日本販売事業部長 平成22年12月 当社取締役東日本地区営業総 轄 関東販売事業部長（現 任）	(注) 3	5
取締役	本社CS・ES 管理本部長 兼本社人事・ 総務本部長	和田 光	昭和38年2月20日	平成元年5月 当社入社 平成14年7月 当社中部営業本部長 平成15年7月 株式会社オリオンツアー代表 取締役社長 平成20年4月 当社執行役員本社CS・ES 管理本部長兼本社人事・総務 本部長 平成21年1月 当社取締役本社CS・ES 管理本部長兼本社人事・総務本 部長（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本地区営業総轄兼関西営業本部長	中森 達也	昭和42年8月4日	昭和61年11月 当社入社 平成17年11月 当社九州・中国営業本部長 平成21年1月 当社執行役員九州・中国営業本部長 平成21年11月 当社執行役員西日本地区営業総轄兼関西営業本部長 平成22年1月 当社取締役西日本地区営業総轄兼関西営業本部長 (現任)	(注) 3	0
取締役相談役	社会貢献関連事業室管掌	行方 一正	昭和28年5月4日	昭和60年6月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成5年2月 当社取締役総務部長 平成9年11月 当社常務取締役関西統括本部長 平成11年11月 当社常務取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役総務部長兼システム開発室長 平成16年6月 当社代表取締役常務取締役人事部・経理部・関係会社管理部管掌兼総務部長 平成17年1月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社取締役相談役 平成22年5月 当社取締役相談役 社会貢献関連事業室管掌 (現任)	(注) 3	510
取締役 (注) 1	—	平田 雅彦	昭和6年2月1日	昭和29年4月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 入社 昭和60年2月 同社取締役 昭和61年2月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 産能大学客員教授 平成9年7月 松下電器産業株式会社 (現パナソニック株式会社) 客員 (現任) 平成9年8月 当社顧問 平成10年1月 当社取締役 (現任) 平成11年6月 ユニ・チャーム株式会社社外監査役 (現任) 平成20年6月 株式会社インテグレックス社外取締役 (現任)	(注) 3	3
常勤監査役	—	三上 幹夫	昭和26年11月28日	平成16年11月 当社入社 本社経理部長 平成20年4月 当社執行役員 本社経理本部長 平成23年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2	—	梅田 常和	昭和20年8月22日	昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年9月 アーサーアンダーセンアンド カンパニーパートナー及び英 和監査法人(現有限責任あず さ監査法人)代表社員 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所所 長(現任) 平成7年6月 日本開閉器工業株式会社取締 役副社長 平成11年1月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ハーバー研究所社外 監査役(現任) 平成12年6月 株式会社トミー(現株式会社 タカラトミー)社外監査役 (現任) 平成19年6月 澤田ホールディングス株式会 社社外監査役(現任) 平成22年3月 ハウステンボス株式会社社外 監査役(現任) 平成22年6月 スズデン株式会社社外取締役 (現任)	(注) 4	6
監査役 (注) 2	—	山本 克	昭和19年8月25日	昭和43年4月 株式会社第一銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成10年6月 第一地所株式会社常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成16年12月 合併により中央不動産株式会 社常勤監査役 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						10,434

- (注) 1. 取締役 平田雅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 梅田常和及び監査役 山本克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、業務執行体制の拡充等を狙いとして、平成19年5月1日から執行役員制度を設けております。執行役員の職名・氏名は以下の通りであります。

職名	氏名
上席執行役員 本社経理本部長	中谷 茂
執行役員 本社仕入本部長	アザドゥル・ハック
執行役員 本社情報システム本部長	高野 清

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

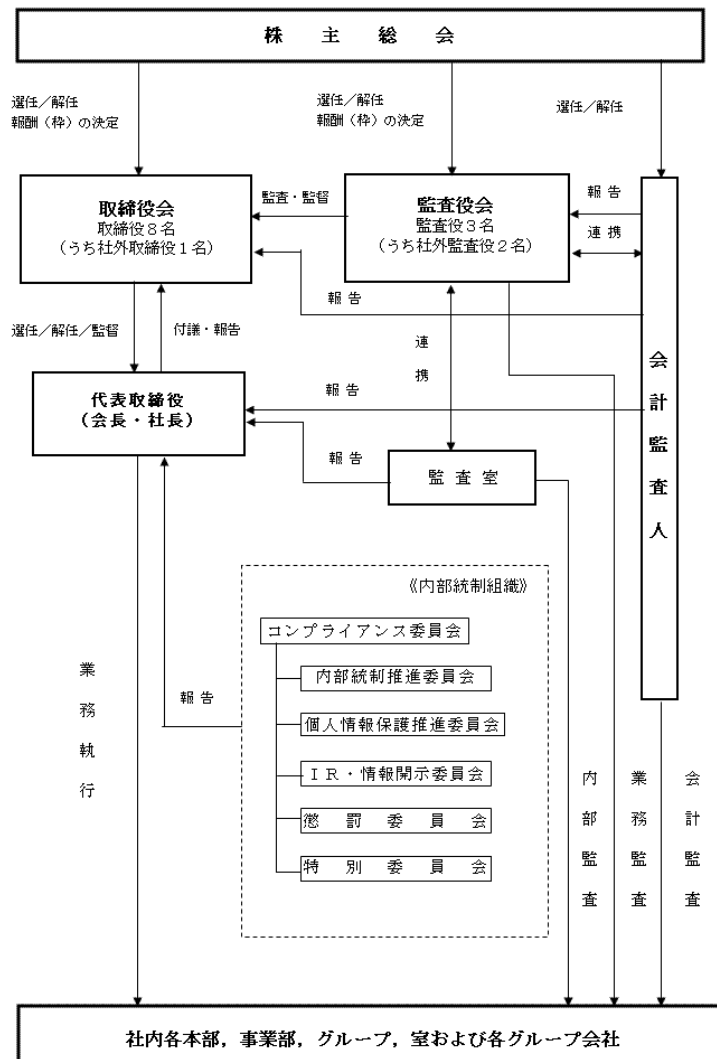
当社は、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、企業統治の体制も、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を意識して、整備と運用に努めております。

当社の経営体制は、取締役会（社外取締役1名を含む取締役8名で構成）と、監査役会（社外監査役2名を含む監査役3名で構成）という枠組み（代表取締役は、代表取締役会長及び代表取締役社長の2名）であって、この中の社外取締役及び社外監査役の全員は、経営陣から独立した中立性を保っており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されて届け出されております。また、取締役による業務執行体制の拡充等を狙いとして執行役員制度を設けており、3名の執行役員（含む上席執行役員1名）が選任されています。

当社グループとしての方針を含めた経営上の重要な案件は、定期（毎月1回）及び臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程では、社外取締役（コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等の分野で実績を持つ社外取締役）及び監査役（2名の社外監査役のうちの1名は、公認会計士であって、財務及び会計に関する豊富な経験はもとより、経営者としての見識をも備えており、もう1名は、他社での経営者及び監査役としての経験があります）は、それぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全かつ適正な意思決定に貢献しています。当事業年度に開催された取締役会は臨時取締役会を含めて15回であり、社外取締役は13回に、2名の社外監査役は15回の全てに、それぞれ出席しております。

なお、取締役会には、その意思決定に資する目的で、投資運用委員会、人事委員会及び報酬委員会の三つの附属委員会が設置されています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制は、当社グループの事業規模と形態を踏まえ、公正・透明かつ迅速な経営を目指すなかで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を意識して、整備し、運用してゆくものであると、当社は考えております。こうした考え方にに基づき、監査役制度を当社は採用しています。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「H. I. S. ポリシー」及び「H. I. S. 企業理念」の体现を目指して、業務の適正性の確保に必要な体制を整備し、また常に見直しを行って継続して改善を図るよう努めています。このような体制整備の基本方針の概要は次のようになっております。

a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理コンプライアンスが企業活動の前提であると認識し、社内に「H. I. S. ポリシー」、「H. I. S. 企業理念」、「H. I. S. 企業行動憲章」の周知・徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス実施体制の整備を図ってゆく。内部通報窓口「さわやかホットライン」によって倫理コンプライアンス違反に対する自浄体制を確保し、さらに監査室（内部監査部門）に内部統制システムの実効性を監査させ、その監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程や法令に従って各部署が適正に管理と保存を行い、法令または証券取引所の適時開示規則に従い、適正な開示を行う。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役が当社の事業運営全般のリスク管理責任者となって、取締役及び従業員を指揮してリスク管理体制の整備を図り、監査室に当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査させて、監査結果及び改善に向けての提言を、取締役会及び監査役会に報告させる。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定めて会社として達成すべき目標を明確にし、その目標の下に代表取締役をはじめ各取締役は、各事業年度の予算達成に向けて、各自の役割と権限に従い、適正かつ迅速に意思決定を行って常に効率的に職務を遂行する。

e) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営の自主性や企業文化を尊重するとともに、「H. I. S. ポリシー」や「H. I. S. 企業行動憲章」などの基本的な考え方の展開を図り、グループ全体の内部統制システムの整備に努め、監査室による監査を実施して当社グループ全体としての内部統制システムの実効性を検証させ、かつ監査結果及び改善に向けての提言を、取締役会及び監査役会に報告させる。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に基づいて適切な従業員を選任し、監査役の同意を得て配置するほか、事案に応じて相応の職務の従業員に監査役の職務執行を適宜補助させる。

g) 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行を補助すべき従業員に対する業務上の指揮・命令・監督の権限を専ら保持するほか、人事考課・人事異動その他の人事に関する事項についても、監査役の意見・意向は十分に尊重され、かつ反映される。

h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生するなど監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた場合は、その事項を速やかに監査役へ報告するほか、監査役会と協議して定期的または不定期に業務の状況を報告する。

i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換の機会を確保し、監査室に監査役との緊密な連携を図らせるほか、取締役及び従業員が監査役監査に対する理解を深めて監査役監査の環境整備に努める。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、本社人事・総務本部の法務担当セクションが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を取っています。このような体制によって、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にし、違法行為や不法行為等発生 の未然防止を図っております。

(ホ) 社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める「最低責任限度額」としてしております。なお、この責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、代表取締役社長に直属する監査室（5名）が、内部監査規程、内部監査実施基準及び監査計画に従って、当社内の各部署および当社グループ会社の業務監査（含む内部統制監査）を定期的実施しています。監査結果は代表取締役社長のほか、各部署等の責任者（含む管掌する取締役）にも報告されます。

(ロ) 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会規則、監査役監査基準、監査基本計画、監査方針及び重点監査目標等に従い、取締役会などの重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況や、当社内の各部署および当社グループ会社の監査を行っております。また、定例的に監査役会を開催して、各監査役の活動状況および活動結果の共有を図り、意見の交換を行っています。なお、社外監査役梅田常和氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な経験と見識を有しております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、監査役会に対しても業務監査の実施状況及び監査計画の報告を行っており、会計監査人とは必要に応じて随時打合せをし、意見交換を実施しています。

監査役は、会計監査人が行う監査報告会に出席することに加えて、必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるように努めています。

内部統制部門は、内部統制の整備及び運用支援を行い、その状況は内部監査（業務監査）及び監査役監査の対象となっております。金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」については、監査室が行う内部統制監査を踏まえて「内部統制報告書」を作成し、会計監査人による監査を受けています。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員：松本 保範氏、望月 明美氏、末村 あおぎ氏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれの方も当社との間に特別な利害関係はありません。また、この3名の方については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所にその旨の届出をしております。

社外取締役には、経営者としての豊富な経験を背景とした知見や、企業倫理とコーポレート・ガバナンスに対する卓越した識見から、当社の経営の在り方に対して、会社内部者の論理に偏らないよう、適宜適切な助言を期待しており、現にそのような役割を担っていただいています。

社外監査役には、公認会計士として、財務および会計に関する豊富な経験と知見経験と知見に培われた幅広い視点で、また、産業界に対する幅広い知見と経営者や監査役としての経験によって培われた幅広い識見を活かして、株主から負託された当社の取締役会に対する監督責任を果たしていただけることを期待しており、現にそのような役割を果たしていただいていると考えています。

社外取締役による監督又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、取締役会及び監査役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

⑤ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	131	28	34	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9	1	1	1
社外役員	17	15	—	2	3

(注) 1. 取締役(社外取締役を含む)の基本報酬限度額は、平成19年1月26日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

2. 監査役(社外監査役を含む)の基本報酬限度額は、平成10年1月29日開催の第17回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、取締役会に附属する報酬委員会(業務を執行する取締役を中心に、報酬のあり方に精通した方、他業界の実情に通じ、かつ会計・税に関する識見を有する方を加えて委員会を構成)で審議して決定いたします。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を、定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、利益水準の動向に応じて株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	316	0	—	(注)
上記以外の株式	—	8,716	100	112	7,627

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評
価損益の合計額」は記載しておりません。なお、当事業年度において、上記非上場株式について17百万円の
減損処理を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	2	59	—
連結子会社	—	—	10	—
計	56	2	69	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、「公認会計士法」第2条第1項に規定する業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第3条第1項第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、最新の会計基準等の内容を的確に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するために、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修に参加しております。また、社内規程、マニュアルの整備を適宜行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 37,630	※1 52,409
売掛金	5,342	8,106
営業未収入金	9,951	7,005
有価証券	1,293	269
旅行前払金	8,977	12,485
前払費用	919	1,364
繰延税金資産	3,434	2,138
短期貸付金	223	34
関係会社短期貸付金	44	136
未収入金	1,318	1,299
その他	1,509	1,928
貸倒引当金	△22	△59
流動資産合計	70,622	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,179	12,168
減価償却累計額	△2,447	△6,009
建物（純額）	4,731	6,158
工具、器具及び備品	3,379	4,390
減価償却累計額	△2,522	△3,442
工具、器具及び備品（純額）	856	948
土地	1,328	1,911
その他	308	2,306
減価償却累計額	△183	△1,809
その他（純額）	125	497
有形固定資産合計	7,041	9,515
無形固定資産	2,094	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,741
関係会社株式	3,620	3,423
関係会社出資金	14	244
長期貸付金	288	1,034
関係会社長期貸付金	1,045	930
繰延税金資産	650	46
差入保証金	6,069	4,732
その他	511	※1 302
貸倒引当金	△182	△174
投資その他の資産合計	16,841	21,279
固定資産合計	25,977	33,411
繰延資産	—	24
資産合計	96,600	120,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 12,660	※1 15,180
短期借入金	※1 186	—
1年内返済予定の長期借入金	0	87
未払金	902	1,177
未払費用	1,703	1,762
未払法人税等	722	1,426
未払消費税等	74	436
旅行前受金	21,558	28,771
賞与引当金	2,371	2,361
役員賞与引当金	72	67
短期積立付与引当金	1	3
ポイント引当金	—	35
為替予約	4,149	249
その他	1,892	2,812
流動負債合計	46,297	54,374
固定負債		
長期借入金	※1 140	895
繰延税金負債	13	2,136
退職給付引当金	1,491	3,049
役員退職慰労引当金	368	403
長期積立付与引当金	3	4
修繕引当金	—	1,584
その他	226	622
固定負債合計	2,244	8,696
負債合計	48,541	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,660	40,105
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,803	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	4,559
繰延ヘッジ損益	△2,173	△84
為替換算調整勘定	△599	△1,291
評価・換算差額等合計	△2,370	3,184
少数株主持分	626	2,051
純資産合計	48,059	57,484
負債純資産合計	96,600	120,555

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
売上高		325,086		348,065
売上原価		269,130		288,366
売上総利益		55,955		59,699
販売費及び一般管理費	※1	48,817	※1	53,420
営業利益		7,137		6,278
営業外収益				
受取利息		609		368
受取手数料		1		—
持分法による投資利益		420		238
補助金収入		—		490
その他		187		354
営業外収益合計		1,219		1,451
営業外費用				
支払利息		2		23
為替差損		2,729		2,642
投資事業組合運用損		20		—
その他		21		44
営業外費用合計		2,774		2,710
経常利益		5,582		5,019
特別利益				
固定資産売却益	※2	4	※2	8
投資有価証券売却益		0		113
貸倒引当金戻入額		3		2
負ののれん発生益		—		632
過年度損益修正益		2		—
償却債権取立益		1		—
その他		—	※3	183
特別利益合計		11		940
特別損失				
固定資産売却損	※4	0		—
固定資産除却損	※5	32	※5	96
有価証券償還損		—		98
投資有価証券売却損		—		314
投資有価証券評価損		67		53
関係会社株式評価損		55		—
解約金		—		149
過年度損益修正損		0		—
事故対策費		98		—
その他	※6	9	※6	48
特別損失合計		264		761
税金等調整前当期純利益		5,329		5,199
法人税、住民税及び事業税		1,219		1,908
法人税等調整額		574		△350
法人税等合計		1,794		1,557
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,641
少数株主利益		163		256
当期純利益		3,371		3,384

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,882		6,882
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,882		6,882
資本剰余金				
前期末残高		7,782		7,782
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		7,782		7,782
利益剰余金				
前期末残高		34,946		37,660
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,371		3,384
連結範囲の変動		218		△161
持分法の適用範囲の変動		△97		—
当期変動額合計		2,713		2,445
当期末残高		37,660		40,105
自己株式				
前期末残高		△2,519		△2,521
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△2,521		△2,521
株主資本合計				
前期末残高		47,092		49,803
当期変動額				
剰余金の配当		△778		△778
当期純利益		3,371		3,384
連結範囲の変動		218		△161
持分法の適用範囲の変動		△97		—
自己株式の取得		△2		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		2,711		2,444
当期末残高		49,803		52,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△181	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	401	4,559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,409	2,089
当期変動額合計	2,409	2,089
当期末残高	△2,173	△84
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,483	△599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,082	△691
当期変動額合計	△3,082	△691
当期末残高	△599	△1,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,281	△2,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	5,555
当期変動額合計	△89	5,555
当期末残高	△2,370	3,184
少数株主持分		
前期末残高	399	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	1,425
当期変動額合計	227	1,425
当期末残高	626	2,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,210	48,059
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	3,371	3,384
連結範囲の変動	218	△161
持分法の適用範囲の変動	△97	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	6,981
当期変動額合計	2,849	9,425
当期末残高	48,059	57,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,329		5,199
減価償却費		1,209		1,545
のれん償却額		92		146
負ののれん発生益		—		△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		109		△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		260		5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		21		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		136		188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△50		35
積立付与引当金の増減額 (△は減少)		△0		—
修繕引当金の増減額 (△は減少)		—		84
受取利息及び受取配当金		△610		△485
持分法による投資損益 (△は益)		△420		△238
為替差損益 (△は益)		1,437		2,209
支払利息		2		23
投資事業組合運用損益 (△は益)		20		—
有価証券償還損益 (△は益)		—		98
投資有価証券売却損益 (△は益)		1		201
投資有価証券評価損益 (△は益)		67		53
有形固定資産売却損益 (△は益)		△3		△7
有形固定資産除却損		31		89
関係会社株式評価損		55		—
その他の損益 (△は益)		△20		△15
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,579		480
旅行前払金の増減額 (△は増加)		1,129		△3,565
その他の資産の増減額 (△は増加)		△389		△506
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,596		2,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△301		300
未払費用の増減額 (△は減少)		174		△22
旅行前受金の増減額 (△は減少)		△2,516		7,286
その他の負債の増減額 (△は減少)		7		△15
小計		1,600		14,930
利息及び配当金の受取額		750		532
利息の支払額		△2		△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△707		△1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640		14,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,892	△6,946
定期預金の払戻による収入	12,194	3,284
有価証券の取得による支出	△104	△212
有価証券の売却による収入	40	2,024
有価証券の償還による収入	1,001	1,559
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,449
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	13
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△337
投資有価証券の売却による収入	98	527
投資有価証券の償還による収入	14	211
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,771
貸付けによる支出	△305	△1,702
貸付金の回収による収入	115	871
営業譲受による支出	※3 △229	△10
差入保証金の差入による支出	△8,587	△731
差入保証金の回収による収入	6,905	2,189
その他	△41	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,528	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	—
短期借入金の返済による支出	△9	△211
長期借入金の返済による支出	△14	△108
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,533	△2,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,992	11,291
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	△113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,070	※1 46,340

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.、H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社欧州エクスプレスは平成21年1月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました株式会社A T B は、平成21年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社43社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ハウステンボス株式会社は、平成22年4月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.)、INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。なお、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が同社を吸収合併いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたH. I. S. TOURS USA, INC.、H. I. S. TOURS (NEVADA) INC. は、平成22年8月に連結子会社H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度では連結の範囲に含めておりましたH. I. S. WESTRALIA PTY LTD. は、H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. に営業譲渡し清算いたしました。その結果、同社を連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は12社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG ・HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は21社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社クオリタ <p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP. ・H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD. ・H. I. S. (Austria) Travel GmbH ・H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>エイチ・エス損害保険株式会社は平成21年2月に同社の株式を追加取得し、同社に対する影響力が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（12社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（21社）及び関連会社（5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)								
	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、株式会社欧州エクスプレスの決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社ハウステンボス株式会社、株式会社オリオンツアー及び株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">2～49年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～49年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>② デリバティブ …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～49年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～65年									
工具、器具及び備品	2～20年									

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>③ リース資産 …同 左</p> <p>④ 長期前払費用 …同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …同 左</p> <p>② 賞与引当金 …同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 …同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 …同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>⑦ ———</p> <p>⑧ ———</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑥ 積立付与引当金 …同 左</p> <p>⑦ ポイント引当金 …子会社ハウステンボス株式会社の年間パスカード会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑧ 修繕引当金 …将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 …同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 …同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) ———</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 …同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「営業未収入金」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,215百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「過年度損益修正益」、「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は6百万円、「過年度損益修正益」の金額は1百万円、「償却債権取立益」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度の金額は9百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「積立付与引当金の増減額(△は減少)」は3百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の損益(△は益)」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式評価損」は9百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△27百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)					当連結会計年度 (平成22年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	412	質権	短期借入金	186	現金及び預金	358	質権	営業未払金	2
			長期借入金	72	投資その他の 資産(その 他)(長期性 預金)	13	質権		
			営業未払金	9					
2. 保証債務					2. 保証債務				
(1) _____					(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。				
					<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 				
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。					(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。				
H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (26百万円)		H. I. S. (Austria)Travel GmbH			200千ユーロ (22百万円)	
H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ		H. I. S. Travel Nederland			75千ユーロ	
B. V. i. o.			(10百万円)		B. V. i. o.			(8百万円)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,744</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,861</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,874</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,209</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> </table>	給与手当	18,311	百万円	賞与	2,059		賞与引当金繰入額	2,360		役員賞与	81		役員賞与引当金繰入額	75		退職給付費用	189		役員退職慰労引当金繰入額	4		法定福利費	2,744		広告宣伝費	7,861		賃借料	3,874		減価償却費・償却費	1,209		貸倒引当金繰入額	114		積立付与引当金繰入額	5		<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,248</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,078</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,829</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,538</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td><td></td></tr> </table>	給与手当	20,248	百万円	賞与	1,317		賞与引当金繰入額	2,216		役員賞与	17		役員賞与引当金繰入額	76		退職給付費用	291		役員退職慰労引当金繰入額	40		法定福利費	3,078		広告宣伝費	7,829		賃借料	4,053		減価償却費・償却費	1,538		貸倒引当金繰入額	3		積立付与引当金繰入額	5		修繕引当金繰入額	100	
給与手当	18,311	百万円																																																																																
賞与	2,059																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,360																																																																																	
役員賞与	81																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	75																																																																																	
退職給付費用	189																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																																	
法定福利費	2,744																																																																																	
広告宣伝費	7,861																																																																																	
賃借料	3,874																																																																																	
減価償却費・償却費	1,209																																																																																	
貸倒引当金繰入額	114																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
給与手当	20,248	百万円																																																																																
賞与	1,317																																																																																	
賞与引当金繰入額	2,216																																																																																	
役員賞与	17																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	76																																																																																	
退職給付費用	291																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																	
法定福利費	3,078																																																																																	
広告宣伝費	7,829																																																																																	
賃借料	4,053																																																																																	
減価償却費・償却費	1,538																																																																																	
貸倒引当金繰入額	3																																																																																	
積立付与引当金繰入額	5																																																																																	
修繕引当金繰入額	100																																																																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	0		<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	3	百万円	その他	4																																																																						
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	0																																																																																	
車両運搬具	3	百万円																																																																																
その他	4																																																																																	
<p>3. _____</p>	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度損益修正益</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>関係会社清算益</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	過年度損益修正益	84	百万円	関係会社清算益	38		ポイント引当金戻入額	30		償却債権取立益	30																																																																						
過年度損益修正益	84	百万円																																																																																
関係会社清算益	38																																																																																	
ポイント引当金戻入額	30																																																																																	
償却債権取立益	30																																																																																	
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具、器具及び備品	0		<p>4. _____</p>																																																																											
車両運搬具	0	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																	
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	建物	17	百万円	工具、器具及び備品	13		ソフトウェア	1		その他	0		<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	建物	65	百万円	工具、器具及び備品	23		ソフトウェア	3		その他	4																																																										
建物	17	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	13																																																																																	
ソフトウェア	1																																																																																	
その他	0																																																																																	
建物	65	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	23																																																																																	
ソフトウェア	3																																																																																	
その他	4																																																																																	
<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> </table>	関係会社整理損	3	百万円	投資有価証券売却損	2		貸倒損失	0		その他	3		<p>※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	9	百万円	貸倒損失	9		過年度損益修正損	8		その他	20																																																										
関係会社整理損	3	百万円																																																																																
投資有価証券売却損	2																																																																																	
貸倒損失	0																																																																																	
その他	3																																																																																	
関係会社株式評価損	9	百万円																																																																																
貸倒損失	9																																																																																	
過年度損益修正損	8																																																																																	
その他	20																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">37,630 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">△2,560</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>1年以内に満期の到来する</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,293</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,070</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社欧州エクスプレスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社欧州エクスプレス株式の取得価額と株式会社欧州エクスプレス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">432 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△412</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△156</td></tr> <tr><td>株式会社欧州エクスプレス</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>株式会社欧州エクスプレス</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,630 百万円	有価証券勘定	1,293	預入期間が3ヶ月を超える	△2,560	定期預金	△1,293	1年以内に満期の到来する	△1,293	有価証券	△1,293	現金及び現金同等物	35,070	流動資産	432 百万円	固定資産	17	のれん	418	流動負債	△412	固定負債	△156	株式会社欧州エクスプレス	300	株式の取得価額	300	株式会社欧州エクスプレス	△180	現金及び現金同等物	△180	差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119	流動資産	50 百万円	固定資産	179	資産合計	229	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">52,409 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td style="text-align: right;">△6,069</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△6,069</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,340</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにハウステンボス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにハウステンボス株式会社株式の取得価額とハウステンボス株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,787 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△632</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,816</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,212</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,316</td></tr> <tr><td>ハウステンボス株式会社</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>ハウステンボス株式会社</td><td style="text-align: right;">△4,771</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,771</td></tr> <tr><td>差引：ハウステンボス株式会社取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,771</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	52,409 百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△6,069	定期預金	△6,069	現金及び現金同等物	46,340	流動資産	7,787 百万円	固定資産	1,190	負ののれん	△632	流動負債	△1,816	固定負債	△3,212	少数株主持分	△1,316	ハウステンボス株式会社	2,000	株式の取得価額	2,000	ハウステンボス株式会社	△4,771	現金及び現金同等物	△4,771	差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771
現金及び預金勘定	37,630 百万円																																																																						
有価証券勘定	1,293																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△2,560																																																																						
定期預金	△1,293																																																																						
1年以内に満期の到来する	△1,293																																																																						
有価証券	△1,293																																																																						
現金及び現金同等物	35,070																																																																						
流動資産	432 百万円																																																																						
固定資産	17																																																																						
のれん	418																																																																						
流動負債	△412																																																																						
固定負債	△156																																																																						
株式会社欧州エクスプレス	300																																																																						
株式の取得価額	300																																																																						
株式会社欧州エクスプレス	△180																																																																						
現金及び現金同等物	△180																																																																						
差引：株式会社欧州エクスプレス取得のための支出	119																																																																						
流動資産	50 百万円																																																																						
固定資産	179																																																																						
資産合計	229																																																																						
現金及び預金勘定	52,409 百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える	△6,069																																																																						
定期預金	△6,069																																																																						
現金及び現金同等物	46,340																																																																						
流動資産	7,787 百万円																																																																						
固定資産	1,190																																																																						
負ののれん	△632																																																																						
流動負債	△1,816																																																																						
固定負債	△3,212																																																																						
少数株主持分	△1,316																																																																						
ハウステンボス株式会社	2,000																																																																						
株式の取得価額	2,000																																																																						
ハウステンボス株式会社	△4,771																																																																						
現金及び現金同等物	△4,771																																																																						
差引：ハウステンボス株式会社取得による収入	△2,771																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	46	17	28	無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26	その他	7	2	5	合計	121	60	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>67</td> <td>55</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>88</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	29	17	11	無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12	その他	23	15	8	合計	121	88	32
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	46	17	28																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	41	26																																						
その他	7	2	5																																						
合計	121	60	60																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	29	17	11																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	67	55	12																																						
その他	23	15	8																																						
合計	121	88	32																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25百万円	1年超	35百万円	合計	60百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	19百万円	1年超	13百万円	合計	32百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	25百万円																								
1年超	35百万円																								
合計	60百万円																								
支払リース料	23百万円																								
減価償却費相当額	23百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	19百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	32百万円																								
支払リース料	22百万円																								
減価償却費相当額	22百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っており、また、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金並びに未払法人税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。借入金の利息については、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,409	52,409	—
(2) 売掛金	8,106	8,106	—
(3) 営業未収入金	7,005	7,005	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,680	10,461	△218
満期保有目的有価証券	1,804	1,585	△218
その他有価証券	8,876	8,876	—
(5) 短期貸付金	34	34	—
(6) 関係会社短期貸付金	136	136	—
(7) 未収入金	1,299	1,299	—
(8) 長期貸付金	1,034	1,059	25
(9) 関係会社長期貸付金(*1)	903	934	30
(10) 差入保証金	4,045	3,994	△51
資産計	85,656	85,442	△214
(1) 営業未払金	15,180	15,180	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	87	87	—
(3) 未払金	1,177	1,177	—
(4) 未払法人税等	1,426	1,426	—
(5) 長期借入金	895	937	41
負債計	18,767	18,809	41
デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式等(*1)	330
関係会社株式	
非上場株式等(*2)	3,423
差入保証金(*3)	686

(*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,409	—	—	—
売掛金	8,106	—	—	—
営業未収入金	7,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	273	234	—	—
(2) その他	3	500	—	800
短期貸付金	34	—	—	—
関係会社短期貸付金	136	—	—	—
未収入金	1,299	—	—	—
長期貸付金	—	938	95	—
関係会社長期貸付金	—	583	320	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	189	191	2
	(2) その他	73	77	4
	小計	262	269	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	99	99	△0
	(2) その他	2,537	2,290	△247
	小計	2,637	2,389	△247
合計		2,900	2,659	△240

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,120	2,107	986
	(2) その他	103	152	49
	小計	1,224	2,259	1,035
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	37	△1
	(2) その他	949	584	△365
	小計	988	622	△366
合計		2,212	2,882	669

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
49	40	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	334

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	100	200	—	—
その他	1,037	773	—	800
合計	1,137	973	—	800

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	266	270	3
	(2) その他	—	—	—
	小計	266	270	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	234	234	—
	(2) その他	1,303	1,080	△222
	小計	1,537	1,315	△222
合計		1,804	1,585	△218

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,714	1,085	7,628
	(2) その他	159	97	62
	小計	8,874	1,182	7,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2	3	△1
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	3	△1
合計		8,876	1,186	7,690

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 330百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	148	113	—
(2) その他	2,403	—	314
合計	2,552	113	314

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。

なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。

なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	257	256	1

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（通貨関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年10月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 円	売掛金	1,150	—	△104
	買建 ユーロ	営業未払金	145	—	△8
	スイスフラン		0	—	△0
	通貨オプション取引 買建 コール ユーロ	営業未払金	289	144	△136
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	営業未払金	54	—	(注) 2
	豪ドル		113	—	
合計			1,754	144	△249

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,507	△3,385
(2) 年金資産 (百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,507	△3,385
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15	336
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	△1,491	△3,049

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
退職給付費用 (百万円)	189	291
(1) 勤務費用 (百万円)	226	268
(2) 利息費用 (百万円)	24	37
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	△61	△13

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	864	賞与引当金	833
営業未収金	492	営業未収金	674
未払社会保険料	96	未払社会保険料	93
未払事業所税	22	未払事業所税	25
未払事業税	54	未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2	未払身障者雇用納付金	1
貸倒引当金限度超過額	109	貸倒引当金限度超過額	66
繰延ヘッジ損益	1,567	繰延ヘッジ損益	52
その他有価証券評価差額金	33	その他有価証券評価差額金	119
有価証券評価否認	119	その他	196
その他	167	繰延税金資産合計	2,151
繰延税金資産合計	3,531	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		貸倒引当金限度超過額	△1
貸倒引当金限度超過額	△94	その他	△12
その他	△2	繰延税金負債合計	△13
繰延税金負債合計	△97	繰延税金資産の純額	2,138
繰延税金資産の純額	3,434		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	598	退職給付引当金	28
役員退職慰労引当金	145	役員退職慰労引当金	9
一括償却資産否認	6	その他	8
投資有価証券評価損否認	85	繰延税金資産合計	46
関係会社株式評価損	99	繰延税金資産の純額	46
投資事業組合運用損	6		
繰越欠損金	187		
その他有価証券評価差額金	110		
その他	19		
繰延税金資産小計	1,260		
評価性引当額	△187		
繰延税金資産合計	1,073		
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	△421		
その他	△1		
繰延税金負債合計	△422		
繰延税金資産の純額	650		
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	3,129
		その他	15
		繰延税金負債合計	3,144
		(繰延税金資産)	
		退職給付引当金	△652
		役員退職慰労引当金	△150
		一括償却資産否認	△7
		投資有価証券評価損否認	△92
		関係会社株式評価損	△99
		その他	△27
		評価性引当額	22
		繰延税金資産合計	△1,008
		繰延税金負債の純額	2,136

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費	0.2	交際費	0.12
過年度法人税等	△0.2	過年度法人税等	0.17
住民税均等割等	2.8	住民税均等割等	3.14
外国税額間接控除	△3.3	外国税額間接控除	△1.22
持分法投資損益	△3.2	持分法投資損益	△1.86
のれん償却費	0.3	受取配当金	△2.48
関係会社株式評価損	△1.9	のれん償却費	1.70
繰延ヘッジ損益	△0.2	負ののれん発生益	△12.17
その他	△1.5	その他	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.97</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社
事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,787百万円
固定資産	1,190百万円
資産合計	8,977百万円
流動負債	1,816百万円
固定負債	3,212百万円
負債合計	5,028百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	323,338	1,720	27	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	29	—	29	△29	—
計	323,339	1,749	27	325,116	△29	325,086
営業費用	312,736	1,718	1	314,455	3,492	317,948
営業利益	10,602	31	25	10,660	△3,522	7,137
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,581	6,185	281	64,047	32,552	96,600
減価償却費	590	191	0	782	427	1,209
資本的支出	588	399	30	1,018	816	1,834

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマパーク 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	340,455	2,070	5,512	27	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	92	57	—	214	△214	—
計	340,519	2,162	5,570	27	348,280	△214	348,065
営業費用	330,138	2,185	5,683	1	338,008	3,778	341,787
営業利益又は営業損失（△）	10,381	△22	△113	26	10,271	△3,992	6,278
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	60,784	6,979	9,348	279	77,391	43,163	120,555
減価償却費	753	291	44	1	1,090	447	1,538
資本的支出	1,158	126	449	—	1,734	788	2,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

テーマパーク事業 テーマパークの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度に係る連結損益計算書において632百万円の「負のれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,052	4,800	6,624	4,608	325,086	—	325,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	14,826	14,229	3,219	32,438	△32,438	—
計	309,216	19,627	20,853	7,828	357,525	△32,438	325,086
営業費用	299,993	19,292	19,878	7,700	346,864	△28,916	317,948
営業利益	9,222	334	975	128	10,660	△3,522	7,137
II. 資産	48,972	3,627	12,347	2,279	67,227	29,373	96,600

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,522百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,557百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,821	5,916	8,308	5,018	348,065	—	348,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	15,063	13,057	3,271	31,762	△31,762	—
計	329,190	20,980	21,366	8,290	379,828	△31,762	348,065
営業費用	320,005	20,817	20,660	8,073	369,556	△27,769	341,787
営業利益	9,184	163	706	217	10,271	△3,992	6,278
II. 資産	62,525	3,416	12,084	2,197	80,224	40,330	120,555

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,992百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,219百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有)直接 31.3	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30
									関係会社長期貸付金	990
							利息の受取	23	流動資産「その他」	—

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	26	売掛金	3

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社より担保として土地・建物等を受け入れております。

(2) 航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	40	売掛金	6
									旅行前受金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は九州産業交通ホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,282百万円
固定資産合計	27,878百万円
流動負債合計	6,449百万円
固定負債合計	18,227百万円
純資産合計	8,482百万円
売上高	22,080百万円
税引前当期純利益金額	1,873百万円
当期純利益金額	1,320百万円

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	航空券等の販売	航空券等の販売	16	売掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

航空券等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	54	売掛金	11

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,462円71銭 1株当たり当期純利益 103円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,709円44銭 1株当たり当期純利益 104円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,371	3,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,371	3,384
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
—	<p>当社は、当社が所有するスカイマーク株式会社の株式の一部を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>銘柄 スカイマーク株式会社</p> <p>売却株式数 3,000,000株</p> <p>売却価額 3,432百万円</p> <p>売却損益 3,108百万円</p> <p>売却損益の発生年月日 平成22年12月20日～平成22年12月29日(約定日)</p> <p>当該売却益につきましては、平成23年10月期第1四半期において特別利益に計上いたします。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱欧州エキス プレス	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 18. 3. 30	40 (20)	20 (20)	1.16	なし	平成年月日 23. 3. 30
合計	—	—	40 (20)	20 (20)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
20	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	87	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	6	34	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	140	895	2.10	平成25年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23	56	—	平成24年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	358	1,074	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	56	778	2
リース債務	34	13	6	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(百万円)	71,624	82,527	82,781	111,133
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△162	2,609	△1,819	4,571
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△6	1,864	△1,217	2,743
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△0.21	57.51	△37.53	84.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,701	34,545
売掛金	4,935	6,751
営業未収入金	9,662	6,587
有価証券	1,258	266
旅行前払金	8,577	11,649
前払費用	768	917
繰延税金資産	3,414	2,123
未収収益	72	34
短期貸付金	26	24
関係会社短期貸付金	408	542
未収入金	1,452	1,453
その他	978	1,259
貸倒引当金	△244	△13
流動資産合計	58,012	66,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,915	2,056
減価償却累計額	△968	△989
建物（純額）	947	1,066
車両運搬具	33	98
減価償却累計額	△8	△32
車両運搬具（純額）	25	66
工具、器具及び備品	1,933	2,008
減価償却累計額	△1,396	△1,483
工具、器具及び備品（純額）	536	525
土地	255	255
その他	31	48
減価償却累計額	△2	△9
その他（純額）	28	38
有形固定資産合計	1,792	1,952
無形固定資産		
のれん	111	83
商標権	27	26
電話加入権	80	80
電信電話専用施設利用権	1	0
ソフトウェア	1,261	1,727
その他	7	66
無形固定資産合計	1,490	1,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	10,492
関係会社株式	11,138	13,219
関係会社出資金	318	448
長期貸付金	256	1,012
関係会社長期貸付金	1,109	973
長期前払費用	10	23
繰延税金資産	599	—
差入保証金	5,714	4,150
破産更生債権等	121	119
その他	6	6
貸倒引当金	△150	△146
投資その他の資産合計	23,947	30,301
固定資産合計	27,230	34,239
資産合計	85,243	100,381
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 11,115	※1 13,244
未払金	982	885
未払費用	1,440	1,294
未払法人税等	312	898
未払消費税等	—	304
旅行前受金	20,535	27,155
保険料預り金	337	368
商品券	862	1,069
賞与引当金	2,086	1,942
役員賞与引当金	32	34
短期積立付与引当金	1	3
関係会社整理損失引当金	—	308
為替予約	4,042	—
その他	630	709
流動負債合計	42,380	48,219
固定負債		
繰延税金負債	—	2,123
退職給付引当金	1,397	1,604
役員退職慰労引当金	332	370
長期積立付与引当金	3	4
長期預り保証金	40	30
その他	118	217
固定負債合計	1,891	4,350
負債合計	44,272	52,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金	7,778	7,778
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金	27,565	27,565
繰越利益剰余金	2,837	3,296
利益剰余金合計	30,648	31,107
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	4,561
繰延ヘッジ損益	△2,223	—
評価・換算差額等合計	△1,820	4,561
純資産合計	40,971	47,811
負債純資産合計	85,243	100,381

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
海外旅行売上高	275,248	289,255
国内旅行売上高	17,553	16,669
その他	2,690	2,879
売上高合計	295,492	308,803
売上原価		
海外旅行売上原価	233,403	248,540
国内旅行売上原価	15,665	14,821
その他	38	51
売上原価合計	249,107	263,413
売上総利益	46,384	45,389
販売費及び一般管理費	※1 40,915	※1 40,380
営業利益	5,468	5,009
営業外収益		
受取利息	※2 400	※2 211
受取配当金	※2 363	※2 351
受取手数料	※2 23	※2 21
その他	134	91
営業外収益合計	922	675
営業外費用		
為替差損	2,874	2,869
貸倒引当金繰入額	168	—
投資事業組合運用損	20	—
その他	8	32
営業外費用合計	3,071	2,901
経常利益	3,319	2,783
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券売却益	0	113
関係会社清算益	—	38
過年度損益修正益	1	—
特別利益合計	1	154
特別損失		
有価証券償還損	—	98
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 21	※4 91
投資有価証券売却損	2	314
投資有価証券評価損	67	53
関係会社株式売却損	—	1
関係会社株式評価損	245	30
関係会社整理損失引当金繰入額	—	76
解約金	—	149
事故対策費	98	3
その他	3	—
特別損失合計	438	820
税引前当期純利益	2,882	2,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	699	1,244
法人税等調整額	531	△365
法人税等合計	1,230	878
当期純利益	1,652	1,237

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	174,677	70.1	182,920	69.5
ホテル		17,290	7.0	15,582	5.9
その他	(注) 2	41,435	16.6	50,037	19.0
小計		233,403	93.7	248,540	94.4
国内旅行売上原価					
航空券等	(注) 1	15,665	6.3	14,821	5.6
小計		15,665	6.3	14,821	5.6
合計		249,069	100.0	263,362	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
 2. 「その他」は、各種バス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり
 ます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,882	6,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,882	6,882
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,778	7,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,778	7,778
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	7,782	7,782
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,782	7,782
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	246	246
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,565	27,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,565	27,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,962	2,837
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	2,837	3,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,773	30,648
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
当期変動額合計	874	459
当期末残高	30,648	31,107
自己株式		
前期末残高	△2,519	△2,521
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△2,521	△2,521
株主資本合計		
前期末残高	41,919	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	872	458
当期末残高	42,791	43,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	583	4,158
当期変動額合計	583	4,158
当期末残高	402	4,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,582	△2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,359	2,223
当期変動額合計	2,359	2,223
当期末残高	△2,223	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,763	△1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,943	6,381
当期変動額合計	2,943	6,381
当期末残高	△1,820	4,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,156	40,971
当期変動額		
剰余金の配当	△778	△778
当期純利益	1,652	1,237
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,943	6,381
当期変動額合計	3,815	6,840
当期末残高	40,971	47,811

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～49年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,859百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">185千ユーロ (25百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">372千ユーロ (50百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">171千ユーロ (23百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,640千ポンド (248百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">500千香港ドル (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. TOURS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">500千米ドル (45百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.</td> <td style="text-align: right;">450千米ドル (41百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オリオンツアー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	185千ユーロ (25百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (50百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	171千ユーロ (23百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (248百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)	H. I. S. TOURS CO., LTD.	500千米ドル (45百万円)	H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.	450千米ドル (41百万円)	株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	43百万円	株式会社オリオンツアー	22百万円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,772百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">170千ユーロ (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.</td> <td style="text-align: right;">372千ユーロ (41百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">281千ユーロ (31百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. EUROPE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,640千ポンド (211百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">500千香港ドル (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄</td> <td style="text-align: right;">250千米ドル (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>株式会社欧州エクス プレス</td> <td style="text-align: right;">359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 </td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 </td> <td></td> </tr> </table>	H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)	H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)	HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)	HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	250千米ドル (20百万円)	株式会社欧州エクス プレス	359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 		<ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	185千ユーロ (25百万円)																																				
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (50百万円)																																				
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	171千ユーロ (23百万円)																																				
H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (248百万円)																																				
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)																																				
H. I. S. TOURS CO., LTD.	500千米ドル (45百万円)																																				
H. I. S. -Song Han Vietnam Tourist Company Limited.	450千米ドル (41百万円)																																				
株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	43百万円																																				
株式会社オリオンツアー	22百万円																																				
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L.	170千ユーロ (19百万円)																																				
H. I. S. Deutschland Touristik GmbH.	372千ユーロ (41百万円)																																				
H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.	281千ユーロ (31百万円)																																				
H. I. S. EUROPE LIMITED	1,640千ポンド (211百万円)																																				
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	500千香港ドル (5百万円)																																				
HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi 株式会社エイチ・アイ・ エス沖縄	250千米ドル (20百万円)																																				
株式会社欧州エクス プレス	359千ユーロ (40百万円) 20千米ドル (1百万円)																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・金額の定めのあるもの 株式会社オリオンツアー 22百万円 株式会社クオリタ 30百万円 																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する 支払保証 																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、91.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,136百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">17,177</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,353</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,136百万円	役員報酬	137	給与・賞与	17,177	法定福利費	2,353	賞与引当金繰入額	2,011	役員賞与引当金繰入額	33	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	93	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	860	賃借料	3,391	受取利息	31百万円	受取配当金	363	受取手数料	21	車両運搬具	0百万円	建物	12百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、90.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,765百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">16,650</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,488</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,765百万円	役員報酬	157	給与・賞与	16,650	法定福利費	2,432	賞与引当金繰入額	1,811	役員賞与引当金繰入額	32	退職給付費用	243	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	0	積立付与引当金繰入額	5	減価償却費・償却費	1,024	賃借料	3,488	受取利息	24百万円	受取配当金	250	受取手数料	19	建物	65百万円	工具、器具及び備品	22	ソフトウェア	3
広告宣伝費	7,136百万円																																																																										
役員報酬	137																																																																										
給与・賞与	17,177																																																																										
法定福利費	2,353																																																																										
賞与引当金繰入額	2,011																																																																										
役員賞与引当金繰入額	33																																																																										
退職給付費用	166																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
貸倒引当金繰入額	93																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	860																																																																										
賃借料	3,391																																																																										
受取利息	31百万円																																																																										
受取配当金	363																																																																										
受取手数料	21																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
工具、器具及び備品	7																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										
広告宣伝費	6,765百万円																																																																										
役員報酬	157																																																																										
給与・賞与	16,650																																																																										
法定福利費	2,432																																																																										
賞与引当金繰入額	1,811																																																																										
役員賞与引当金繰入額	32																																																																										
退職給付費用	243																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																										
貸倒引当金繰入額	0																																																																										
積立付与引当金繰入額	5																																																																										
減価償却費・償却費	1,024																																																																										
賃借料	3,488																																																																										
受取利息	24百万円																																																																										
受取配当金	250																																																																										
受取手数料	19																																																																										
建物	65百万円																																																																										
工具、器具及び備品	22																																																																										
ソフトウェア	3																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,832,237	1,240	5	1,833,472
合計	1,832,237	1,240	5	1,833,472

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,833,472	320	—	1,833,792
合計	1,833,472	320	—	1,833,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	16	9	6	合計	16	9	6	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p style="text-align: center;">ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当するものではありません。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 旅行事業における社用車、事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	16	12	3	合計	16	12	3	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	16	9	6																																		
合計	16	9	6																																		
1年内	3百万円																																				
1年超	3百万円																																				
合計	6百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	16	12	3																																		
合計	16	12	3																																		
1年内	2百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	3百万円																																				

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,007百万円、関連会社株式2,212百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	109	賞与引当金	849	未払社会保険料	95	未払事業所税	22	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	47	営業未収金	492	有価証券評価損否認	119	繰延ヘッジ損益	1,525	その他有価証券評価差額金	33	その他	115	繰延税金資産合計	3,414	その他	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	3,414	一括償却資産否認	6	退職給付引当金	568	役員退職慰労引当金	135	投資有価証券評価損否認	85	関係会社株式評価損	99	投資事業組合運用損	6	その他有価証券評価差額金	110	その他	7	繰延税金資産合計	1,020	その他有価証券評価差額金	△421	繰延税金負債合計	△421	繰延税金資産の純額	599	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,123</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	63	賞与引当金	804	未払社会保険料	90	未払事業所税	25	未払身障者雇用納付金	1	未払事業税	78	営業未収金	674	関係会社整理損失引当金	125	有価証券評価損否認	119	その他	150	繰延税金資産合計	2,132	その他	△9	繰延税金負債合計	△9	繰延税金資産の純額	2,123	一括償却資産否認	7	退職給付引当金	652	役員退職慰労引当金	150	投資有価証券評価損否認	92	関係会社株式評価損	112	その他有価証券評価差額金	0	その他	14	繰延税金資産小計	1,030	評価性引当額	△22	繰延税金資産合計	1,008	その他有価証券評価差額金	△3,129	その他	△1	繰延税金負債合計	△3,131	繰延税金負債の純額	△2,123
貸倒引当金限度超過額	109																																																																																																														
賞与引当金	849																																																																																																														
未払社会保険料	95																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																														
未払身障者雇用納付金	2																																																																																																														
未払事業税	47																																																																																																														
営業未収金	492																																																																																																														
有価証券評価損否認	119																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	1,525																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33																																																																																																														
その他	115																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,414																																																																																																														
その他	△0																																																																																																														
繰延税金負債合計	△0																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,414																																																																																																														
一括償却資産否認	6																																																																																																														
退職給付引当金	568																																																																																																														
役員退職慰労引当金	135																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	85																																																																																																														
関係会社株式評価損	99																																																																																																														
投資事業組合運用損	6																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																														
その他	7																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,020																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△421																																																																																																														
繰延税金負債合計	△421																																																																																																														
繰延税金資産の純額	599																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	63																																																																																																														
賞与引当金	804																																																																																																														
未払社会保険料	90																																																																																																														
未払事業所税	25																																																																																																														
未払身障者雇用納付金	1																																																																																																														
未払事業税	78																																																																																																														
営業未収金	674																																																																																																														
関係会社整理損失引当金	125																																																																																																														
有価証券評価損否認	119																																																																																																														
その他	150																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,132																																																																																																														
その他	△9																																																																																																														
繰延税金負債合計	△9																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,123																																																																																																														
一括償却資産否認	7																																																																																																														
退職給付引当金	652																																																																																																														
役員退職慰労引当金	150																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	92																																																																																																														
関係会社株式評価損	112																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																														
その他	14																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,030																																																																																																														
評価性引当額	△22																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,008																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,129																																																																																																														
その他	△1																																																																																																														
繰延税金負債合計	△3,131																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△2,123																																																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,263円 46銭 1株当たり当期純利益 50円 96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,474円 41銭 1株当たり当期純利益 38円 16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益 (百万円)	1,652	1,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,652	1,237
期中平均株式数 (千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク(株)	10,051,100	8,714
		(株)USEN(第1種優先株式)	60	300
		その他(7銘柄)	136,373	18
		小計	10,187,533	9,032
計			10,187,533	9,032

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	エルピーダメモリ(株)	200	198
		普通社債		
		欧州復興開発銀行 トルコ・リラ建固定利付債	98	67
		小計	298	266
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMB C(株)		
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		インド輸出入銀行 第2回 円貨債	500	500
		小計	1,300	1,300
計			1,598	1,566

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	159
		小計	300,000,000	159
計			300,000,000	159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,915	374	234	2,056	989	189	1,066
車両運搬具	33	65	—	98	32	24	66
工具、器具及び備品	1,933	254	179	2,008	1,483	242	525
土地	255	—	—	255	—	—	255
その他	31	18	0	48	9	7	38
有形固定資産計	4,168	712	414	4,466	2,514	463	1,952
無形固定資産							
のれん	175	—	—	175	91	28	83
商標権	58	3	—	62	35	4	26
電話加入権	80	—	—	80	—	—	80
電信電話専用施設利用権	4	—	—	4	4	0	0
ソフトウェア	4,887	977	17	5,847	4,119	507	1,727
その他	7	86	7	86	20	20	66
無形固定資産計	5,214	1,067	25	6,257	4,271	561	1,985
長期前払費用（注）	(13) 210	43	0	(19) 253	211	24	(19) 42
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたものの（内数）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	395	160	1	393	160
賞与引当金	2,086	1,942	2,086	—	1,942
役員賞与引当金	32	34	32	—	34
役員退職慰労引当金	332	37	—	—	370
積立付与引当金	5	5	2	—	8
関係会社整理損失引当金	—	308	—	—	308

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）393百万円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	81
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	15,157
定期預金	19,300
別段預金	3
小計	34,463
合計	34,545

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)オリエントコーポレーション	1,864
三菱UFJニコス(株)	1,805
(株)ジェーシービー	1,611
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル・ インコーポレイテッド	183
ウェルネット(株)	105
その他	1,180
合計	6,751

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,935	117,000	115,185	6,751	94.5	18.2

③ 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱日本航空	1,893
デルタ・エアー・ラインズ・インク	1,426
全日本空輸㈱	606
㈱大韓航空	477
コンチネンタル航空	468
その他	1,715
合計	6,587

(注) 営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
9,662	27,567	30,642	6,587	82.3	107.6

④ 旅行前払金

区分	金額 (百万円)
海外旅行前払金	11,575
国内旅行前払金	73
合計	11,649

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
ハウステンボス㈱	2,000
九州産業交通ホールディングス㈱	1,814
㈱ウォーターマークホテル・ジャパン	420
㈱欧州エクスプレス	320
その他	1,744
合計	13,219

⑥ 差入保証金

相手先	金額（百万円）
三菱地所(株)	454
東京法務局	449
住友不動産(株)	425
(株)パルコ	167
渡辺地所(株)	107
その他	2,547
合計	4,150

⑦ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	7,592
HAWAII HIS CORPORATION	659
ジェットスターエアウェイズ	485
ガリバーズ・トラベル・エージェンシー(株)	338
H. I. S. KOREA CO., LTD.	288
その他	3,880
合計	13,244

⑧ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	26,353
国内旅行前受金	802
合計	27,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り又は売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.his.co.jp
株主に対する特典	毎年4月及び10月末日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主 株主優待券1枚(2,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 株主優待券2枚(4,000円相当) 1,000株以上所有の株主 株主優待券3枚(6,000円相当)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチ・アイ・エスが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ	印
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチ・アイ・エスの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチ・アイ・エスが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月27日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。